

資料一覽

資料1 平成27年度当初予算（一般会計）のポイント

別紙1 地方創生関連予算

別紙2 少子化対策関連予算

別紙3 選択・集中プログラム構成事業一覧表

別紙4 特定政策課題枠事業一覧表

別紙5 知事査定事業一覧表

資料1-2 平成26年度 2月補正予算について

資料2 平成27年度当初予算の概要

資料3 平成27年度当初予算「みえ県民カビジョン・行動計画」

取組概要

資料4 政策的経費の優先度判断調書

資料5 平成27年度当初予算のポイント（部局別）

資料6 平成27年度当初予算主要事業

資料7 平成27年度組織改正等のポイント

平成 27 年度当初予算（一般会計）のポイント ～希望がかない、選ばれる三重をめざして～

（*）平成 26 年度 2 月補正予算と一体的に編成。

- 「みえ県民カビジョン・行動計画」最終年度において目標達成に向けて必達意識で臨む予算。
- 統一地方選挙を踏まえ、公共事業費を前年度当初予算の 80%程度として機械的に計上するなど「骨格的予算」として編成しつつ、まち・ひと・しごと創生や少子化対策など喫緊かつ効果発現に時間を要する課題については、国の経済対策を的確に活用しながら新規事業も含め計上。その結果、一般会計予算は前年度と実質比較すれば 1.3%減。
- 県債残高（*）を減少させるとともに、総人件費を抑制するなど、財政健全化のための取組を継続。さらに、国体開催のための基金積立を増額するなど後年度の財政運営にも配慮。（*）臨時財政対策債等を除く。

まち・ひと・しごと創生の推進 ～希望がかない、選ばれる三重をめざす～

◎ 「学ぶ」～若者の県内定着に向けて～

- ・ 県内高等教育機関相互や県内高等教育機関と地域との連携による魅力向上を促進するとともに、高校生等に対し、地域や県内高等教育機関の魅力を発信する。
- ・ 人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保及び県内定着に向けて県内高等教育機関が行う魅力向上・差別化の取組を支援する。
- ・ 全国で低位にある県内大学の収容力を向上させるため、大学・学部の新増設・再編に向けた調査を実施する。

◎ 「働く」～質の向上と量の拡大～

- ・ 地方創生を先行実施するための交付金や地域再生戦略交付金など国費も活用し、「航空宇宙」「ヘルスケア」「食」「林業」など重点分野・成長分野における商品開発支援や、沖縄国際物流ハブの活用などによる販路拡大の支援などにより、新規需要の獲得を図る。
- ・ 国による企業の地方拠点強化に向けた税制措置にあわせて、本社機能を三重県に移転する企業への補助制度を創設する。ビッグデータ活用により県外在住者の再来訪を促し、また、海外からの観光誘客についても着実に県内消費につなげていく。さらに、三重の魅力の世界に発信し、多くの人を呼び込むため、G8 サミット関連には 1 億円の財源を確保して取り組む。
- ・ 人口減少が著しい南部地域の活性化や、熊野古道世界遺産登録 10 周年による賑わいを次の 10 年につなげていくための環境整備を進める。

- ・働く場の質の向上を図るため、長時間労働抑制や仕事と家庭の調和のとれた環境づくりの観点から企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進するとともに、女性の活躍を推進する企業等の取組を支援する。
- ・また、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保や、福祉・介護分野や建設業における新規就業者の確保・育成を促進する。

◎ 「暮らす」～三重の魅力向上と発信～

- ・県内外から多くの人を呼び込むため、三重の自然の魅力をまるごと発信したり、子どもを対象とした参加型しごと体験事業を実施するとともに、MieMuを活用して三重の地域資源を発信する。
- ・スポーツについては、ジュニア・少年選手の育成・強化や指導者の確保に加え、女性アスリート・サポート体制の充実、成年選手の県内定着などを進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピック等のためのキャンプ地をはじめ、幅広くスポーツイベント等の誘致を促進する。
- ・「みえ移住相談センター（仮称）」を開設し、情報発信及び相談体制の強化を図るとともに、空き家のリノベーションの促進や、UIJ ターン新規就農者の受入・支援体制の整備に取り組む。

少子化対策関連～予算を増額確保して本格実施～

- ・少子化対策については、平成 27 年度を初年度とした 5 か年計画「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、平成 26 年度に引き続き実施していく。その中で、不妊等に悩む家族に対し、特定不妊治療と不育症治療に一般不妊治療を加えた総合的な経済的支援を行うとともに、ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度創設など、放課後児童対策を充実する。
- ・また、児童虐待対策の一層の推進や、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組む。更に、「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、「1 中学校区 1 養育里親登録」をめざすほか、児童養護施設等への職員配置の改善、施設入所児童の里親委託の推進を図る。

複雑化・深刻化する危機に備える緊急的な取組

- ・激化する自然災害に備え、土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査の加速や土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、河川堆積土砂の撤去を推進し、さらに公共土木施設のメンテナンスサイクルを確立して老朽化対策を推進する。
- ・新たに県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を推進するとともに、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成などの人づくりを通じて、地域防災力を強化する。
- ・貧困の連鎖解消等のためのセーフティーネットとして、生活困窮者の自立を支援する。
- ・日常生活に潜む脅威への対応として、ストーカー・DV 被害者等保護対策や性犯罪・性暴力被害者の支援、インターネットバンキング不正送金事犯対策、危険ドラッグ緊急対策を実施する。

(※) 学力向上、障がい者雇用など、上記以外についても目標達成に向け必達意識をもって推進する。

予算全体の姿

予算規模

- ◆平成27年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初比 3.1%増の 7,116億円
ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分を除くと、対前年度当初予算比 1.3%減
これは、骨格的予算として編成していることによるもの
(平成26年度当初予算額: 6,901億円)

平成27年度当初予算と一体的に編成した平成26年度2月補正予算(基金積立金除き)をあ
わせたベースの比較では、2.7%増の 7,173億円 (平成26年度当初予算額+平成25年度2
月補正予算額:6,981億円)

※地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分除きでは、1.6%減

国の平成27年度一般会計予算	+0.5%
平成27年度地方財政計画	+1.8%

- ◆義務的経費は、対前年度当初予算比 0.8%増の 4,284億円
(平成26年度当初予算額: 4,249億円)

- ・人件費 対前年度当初予算比 0.8%減の 2,162億円
- ・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 1.6%増の 945億円
- ・公債費 対前年度当初予算比 3.3%増の 1,178億円

- ◆投資的経費は、対前年度当初予算比 17.3%減の 863億円
(平成26年度当初予算額: 1,044億円)

投資的経費は、公共事業について、「骨格的予算」として当面の執行が円滑に行わ
れるよう、平成 26 年度当初予算額の 80%程度を機械的に計上したことなどによる減
少

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制した結果、平成 27 年度末残高見込み額は、前年度末残高見込みの 8,080 億円を下回る見込み

県債(臨時財政対策債等を除く)の年度末残高の推移

H24年度末	H25年度末	H26年度末 見込み	H27年度末 見込み
8,266億円	8,149億円	8,080億円	7,927億円

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、平成26年度における人事委員会勧告に基づく給与のベースアップがあったものの、新陳代謝や共済費の減等により平成26年度当初予算額(2,120億円)より17億円減の 2,103億円

一般職給与費の推移(当初予算額)

H24当初	H25当初	H26当初	H27当初
214,223百万円	214,211百万円	212,047百万円	210,262百万円

まち・ひと・しごと創生の推進

※上段（ ）は平成26年度2月補正予算を含む額。

《総合戦略の策定》

(1, 848千円)

(新) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 (戦略企画部) ー 千円

国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」をふまえ、有識者や市町等県内関係者との意見交換などを行い、県の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定する。

《「学ぶ」～若者の県内定着に向けて～》

(10, 683千円)

(新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部) ー 千円

若者の県内定着を促進するため、「高等教育機関コンソーシアムみえ (仮称)」の構築の検討など魅力向上に向けた高等教育機関相互の連携強化とともに、学生が参加する地域活動情報の一元化により高等教育機関と地域との連携を促進する。また、大学・学部の新増設・再編に向けた調査を実施する。

(新) 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業 (戦略企画部)

(30, 183千円)

ー 千円

人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援する。

《「働く」～質の向上と量の拡大～》

(新規需要の創出【販路拡大等】)

(41, 916千円)

(新) 航空宇宙産業振興事業 (雇用経済部) 26, 639千円

航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に向けて、中部地域等と連携しながら、現場技能者や高度技術者などの人材育成、認証取得の支援や商談会等による参入促進、研究開発支援などの事業環境整備に取り組む。

(49,523千円)

(新) 航空宇宙産業海外連携事業 (雇用経済部)

- 千円

航空宇宙産業において、県内企業が新規参入や事業拡大するために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、これまで構築してきたネットワークの活用とさらなる深化・新規開拓に取り組むなど海外との連携を通じて、総合的に支援する。

(一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業**(健康福祉部)**

(36,148千円)

29,568千円

企業等の競争力を強化するため、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉機器等の開発意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付を行うとともに、販路開拓を支援する。また、「薬」と「農」が連携した産業や健康増進、介護・医療分野の周辺サービス産業の育成に取り組む。

食の産業振興支援事業 (雇用経済部)

5,001千円

三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の振興につなげるため、世界の食の業界関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フレーザー (WOF)」への参加、「みえ食のサミット (仮称)」の開催等を行う。

ミラノ国際博覧会出展事業 (雇用経済部)

63,435千円

三重県にある自然、食、豊かな文化等多様な魅力について情報発信し、ヨーロッパ等からのインバウンドの拡大や、海外への販路拡大につなげるため、ミラノ国際博覧会への出展とともに、ミラノ市内において、食に関する業界関係者や消費者に対して販路拡大につながる取組 (B to B、B to C) を行う。

(32,653千円)

(新) 全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 (雇用経済部)

- 千円

平成 29 年 4 月から 5 月にかけて伊勢市で開催される第 27 回全国菓子大博覧会に向けて設立される実行委員会に参画し、テーマである『お菓子がつなく「おもてなし」を世界へ』をコンセプトに、地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県の「食」の産業振興にもつなげる。

(25,008千円)

(新) みえの食バリューチェーン構築事業 (農林水産部) - 千円

美味しさや鮮度、健康や機能性などの消費者ニーズに的確に対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備と併せ、ICTやビッグデータの活用、国内外の都市との連携に取り組む。

(215,204千円)

みえフードイノベーション総合推進事業 (農林水産部) 169,504千円

農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組む。また、各研究所と事業者等との連携を促進することにより、商品化につながる技術の開発・移転や生産体制の強化等を進める。

(10,500千円)

(新) 三重の「米力」発揮支援事業 (農林水産部) - 千円

平成26年産で大きく米価が下落したことをふまえ、県産米の新たな販路の確立と消費拡大を図るため、米の流通事業者等と連携し、県内各地の米の強み(米力)を生かしたブランド化戦略を策定するとともに、ファンづくりに向け、マスメディアを活用したPR活動や新たな販路開拓等を行う。

(新) 森林・林業躍進プロジェクト事業 (農林水産部) 12,437千円

林業の成長産業化を図るため、製材工場のオーダーに対応した量や規格の木材を直送していく一体的な流通の仕組みづくりや、集材技術者などの人材育成、CLT等の新たな需要に対応していくための研修会の開催など、林業の活性化に向けた川上から川下までの取組を一体的に進める。

(831,514千円)

(新) 森林整備加速化・林業再生総合対策事業 (農林水産部) - 千円

地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を図るため、地域の創意工夫を生かした、路網の整備、高性能林業機械の導入等により、搬出間伐を促進するとともに、木材加工流通施設等を整備する。

(16,509千円)

(新) 食の産業情報発信支援事業 (雇用経済部) - 千円

食品関連事業者の情報発信力を高めるため、県内の食品関連事業者が国内外での展示会等へ出展する際の効果的な出展方法や、出展後のフォローアップなど、専門家による支援等を行う。

(6,851千円)

(新) みえの食輸出促進事業 (農林水産部) - 千円

県産品の輸出拡大につなげるため、輸出への取組意欲がある事業者の県産品を活用し、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」を提案して、国際見本市や海外商談会等を通じて世界に発信する。

(26,042千円)

(新) 農林水産物・食品海外販路開拓チャレンジ事業 (農林水産部) - 千円

県産品の販路拡大につなげるため、海外への販路開拓に取り組む事業者に対し、事業者の継続的な海外販路開拓の取組を支援する。また、重点国の台湾とタイにおいて現地アドバイザーを設置し、事業者の積極的な営業活動を支援する。

(11,246千円)

(新) 輸出対応型産地育成支援事業 (農林水産部) - 千円

輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援する。

(21,403千円)

海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業 (農林水産部) - 千円

県産ブランド牛肉の輸出を促進するため、肉牛生産者団体等が行う輸出促進に向けた主体的な取組を支援するとともに、海外において現地メディアや料理人等を対象とした情報発信などに取り組む。

(2,570千円)

(新) 県産材輸出促進事業 (農林水産部) - 千円

木材の輸出促進を図るため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会が行う研修会の開催や海外における需要調査等の取組を支援する。また、輸出用原木の安定供給体制を構築するために、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援する。

(4, 822千円)

魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業（農林水産部） － 千円

県産水産物の輸出を促進するため、海外市場調査の結果をふまえた輸出対象国における販売促進業務や、海外バイヤー招へい・商談機会の創出などの取組を行う。また、生産及び加工施設におけるHACCP認証への対応支援やJETRO及び県輸出促進協議会と連携した研修会や相談会を実施する。

(新) 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業（雇用経済部） (15, 543千円)

－ 千円

県内中小企業・小規模企業のアジア市場への進出、販路拡大につなげるため、24時間稼働でアジア市場へ翌日配送が可能なおえ、豊富な航空ネットワークを有する沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場への輸出を那覇空港経由とすることにより、配送時間の短縮や利便性の向上を図るなど、県内中小企業・小規模企業における物流の効率化を図る取組を支援する。

(6, 600千円)

(新) 地域資源活用商品販路開拓支援事業（雇用経済部） － 千円

情報発信力の高い首都圏の出版やマスコミ関係者等とアクセスする機会を創出し、県内事業者の地域資源を活用した魅力ある商品づくりや開発商品の販路開拓を支援する。また、併せて、商品・事業者のブラッシュアップに取り組む。

(一部新) 中小企業金融対策事業（雇用経済部） 620, 118千円

県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業・小規模企業の維持・発展を図る。また、起業者の海外進出の初期段階における資金調達が円滑に行われるよう、「創業・再挑戦アシスト資金」にスタートアップ支援のための制度を新設する。

(新) スタートアップ支援事業（雇用経済部） 7, 719千円

起業・創業の取組を促進するため、コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行う。また、海外との連携を特徴とし、個々の起業者・創業者の実情に応じた「スタートアップ・サポートプログラム」を実施し、グローバル交流の促進を図るため、「Mie グローバルスタートアップサミット」を開催する。

(働く場の質の向上)

(4, 921千円)

(新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 (雇用経済部) - 千円

所定外労働時間の削減や休暇の取得を促進するなど、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を図るため、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員を推進キーパーソンとして養成する。

(18, 794千円)

(一部新) 女性が輝く三重づくり事業 (環境生活部) - 千円

企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組む企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行う。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図る。

(企業の地方拠点強化【企業誘致の推進】)

(50, 000千円)

(新) 本社機能移転促進事業 (雇用経済部) - 千円

地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図るため、国による企業の地方拠点強化に向けた税制措置にあわせ、東京圏や大阪圏、海外の企業の本社機能の県内移転を支援するための新たな補助制度を創設する。

(一部新) 三重の雇用経済を支える県内投資促進事業 (雇用経済部)

1, 603, 677千円

成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイレージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や、マザー工場化に向けた投資、研究開発施設や外資系企業のアジアの生産拠点の立地などに対して支援を行う。また、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。さらに、県内産業の高付加価値化を図るため、これまでの県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資に加え、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資も促進する。

(観光振興)

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光局） 162,700千円

「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を展開し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行うとともに、県内において、みえ旅パスポート（周遊パスポート）や地域での連携事業等に取り組むことにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファン・リピーターを増やす。また、島根県・奈良県等との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所等と連携して、大都市圏へ三重の魅力を情報発信する。

(新) ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業（観光局）
(17,500千円)
－ 千円

県外在住者の本県への誘客を促進し、継続的に訪れていただける魅力あふれた観光地の構築を目指し、三重県観光キャンペーンで得られた県外来訪者のデータを活用し旅行者の再来訪を促進するとともに、県内各地域で造成した着地型観光商品の情報発信・販路拡大を行う。

(115,777千円)
(新) 海外誘客推進プロジェクト事業（観光局）
－ 千円

海外に対し、本県の認知度向上を図るため、海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入れによる三重県観光のPRに加え、個人の外国人旅行者（FIT）に対し、「忍者」「海女」「F1日本グランプリ」など三重県のクールジャパン資源を活用したプロモーションや外国人旅行者向け口コミサイト等での情報発信を強化する。また、外国人観光客の利便性を高めるため、無料公衆無線LANの充実、外国人観光客向け消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進する。

(100,000千円)
(新) G8サミット関連事業（雇用経済部）
－ 千円

平成28年に日本で開催予定のG8サミットの本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行う。

(50,482千円)
(新) 熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局）
－ 千円

外国人観光客を含めた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、スマートフォンでの情報提供、熊野古道センターの案内機能の充実など伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組む。

(新) 伊勢志摩国立公園指定 70 周年記念事業 (農林水産部)

42,029千円

国内外からの多くの訪問者が伊勢志摩国立公園の豊かな自然や文化を体験できるよう、伊勢志摩国立公園が指定 70 周年を迎える平成 28 年を、当国立公園が持つ自然や文化をPRする絶好の機会として捉え、自然公園施設を生かしたエコツアーやイベントの開催等の記念事業を支援するとともに、当国立公園内の老朽化した自然公園施設を整備する。

(人づくり・新規就業者の拡大)

(25,399千円)

(新) 高度人材確保支援事業 (雇用経済部)

- 千円

県内企業において、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保が促進されるよう、トライアル雇用等の取組を支援する。また、大学生や大学院生等を対象に、県内企業との交流会やインターンシップを通じて、県内企業へ就職するきっかけづくりを行う。

(51,330千円)

(一部新) 福祉・介護人材確保緊急支援事業 (健康福祉部)

7,266千円

離職者等に対する介護職員初任者研修の実施や就労促進、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労促進などを行う。

《「暮らす」～三重の魅力向上と発信～》**(地域資源を活用した交流促進)**

(21,766千円)

(新) 三重まるごと自然体験促進事業 (農林水産部)

- 千円

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内外から多くの人を呼び込み地方への新たな人の流れを創出するため、アウトドア関連事業者のノウハウも活用しながら、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップし、県内外に積極的に発信する。

(新) “ひとをよびこむ” 三重版子どもしごと体験事業 (雇用経済部)
 (10,673千円)
 - 千円

県外からの交流人口を増やすため、子どもたちの参加型事業を実施し、子どもから大人まで多くの人に本県の魅力を感じてもらい、本県に住みたいという一つのきっかけを作ること、定住人口の増加につなげる。

総合博物館展示等事業 (環境生活部)
 (145,303千円)
 101,063千円

博物館活動の基盤となる調査研究活動や収集保存活動を推進し、その成果を生かして、多彩な企画展や各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信する。特に、F1と鈴鹿サーキットをテーマにした企画展については、海外も想定した県外からの誘客を図る。また、移動展示やフィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開する。

(スポーツの推進)

(一部新) みえのスポーツ地域づくり推進事業 (スポーツ推進局)
 (11,879千円)
 1,879千円

スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等への国内トップレベルの県内クラブチーム派遣等に加えて、国の交付金を活用して、市町等が行うスポーツイベントの誘致等を支援する。

東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業
 (スポーツ推進局) 8,447千円

東京オリンピック等の事前キャンプ地誘致に向けた情報収集や要望活動を行うとともに、欧州において誘致に向けたPRを行う。

(一部新) 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 177,824千円

平成33年第76回国民体育大会等に向けて、本県アスリートの競技力を向上させるため、大学運動部や企業・クラブチーム等の強化指定など成年選手の育成・強化に取り組むとともに、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図る。また、新たに、本県にトップアスリートが定着できるような就職支援の取組に着手するとともに、女性アスリートを支援するため、女性指導者研修会や医科学を活用したサポート、国体新種目に対応した選手発掘に取り組む。

(一部新) 競技スポーツジュニア育成事業 (スポーツ推進局)

75,134千円

ジュニア・少年選手の計画的な育成・強化を推進するため、ジュニア選手の発掘・育成や中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、地域で活動しているジュニアクラブを新たに強化指定する。また、平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、強化練習会等の開催により、県内選手の強化に取り組む。

(総合的な移住の促進)

(35,208千円)

(新) 移住相談センター開設事業 (地域連携部)

— 千円

県内への移住者の増加を図るとともに、県内産業の担い手として活躍が期待される人材のU・Iターンを促進するため、東京において、移住に関する暮らしや就職の相談、県内企業情報の提供などをワンストップで行う「みえ移住相談センター(仮称)」を開設する。

(新) U・I・Jターン就農者受入・支援体制緊急強化事業 (農林水産部)

(45,042千円)

— 千円

U・I・Jターンにより新規就農を希望する者に対し、就農地として本県の魅力をアピールするため、市町や関連事業者、農業者、大学など産学官の連携により、農業大学校における農業人材育成機能の充実を図る。また、新規就農者の受入体制を強化するため、生産者組織等による受入環境整備を支援する。

(新) 移住促進のための空き家リノベーション支援事業 (県土整備部)

(18,540千円)

— 千円

県外からの移住を促進するため、県内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅として使用するために必要となる改修費用等について助成を行う市町に対し支援する。

(安心して暮らせる地域づくり)

(18,495千円)

(新) 地域防災力連携強化促進事業 (防災対策部)

— 千円

地域防災力の強化を図るため、共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮できるよう、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成や合同研修の実施などによる新たな人づくりの仕組みを構築し、役割分担をふまえた互いの組織の連携を促進する。

	(44,902千円)
防災情報提供プラットフォーム事業(防災対策部)	34,036千円

災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供するほか、災害対策本部機能の強化と、より県民にわかりやすい情報提供に向け、防災情報システムを再構築するための基本計画を策定する。

少子化対策関連

※上段()は平成26年度2月補正予算を含む額。

(子ども・思春期)

	(5,212千円)
(一部新) 思春期ライフプラン教育事業(子ども・家庭局)	731千円

赤ちゃんふれあい体験事業、中学生を対象とした思春期ライフプラン教育(命の教育セミナー)を実施する市町への支援を行うとともに、大学生に対しての妊娠出産に関する正しい知識の普及、思春期の年代をターゲットにした情報発信等を行う。

(新) 子どもの貧困対策計画策定事業(子ども・家庭局)	4,464千円
-----------------------------	---------

国が策定した「子供の貧困対策に関する大綱」をふまえ、実態調査を行ったうえで、「三重県子どもの貧困対策計画(仮称)」を策定する。

(新) ひとり親家庭の父母就職応援事業(子ども・家庭局)	5,336千円
------------------------------	---------

ひとり親家庭の父母ニーズに沿った雇用環境を整えるため、企業とのマッチングを目的とした就職応援セミナーを開催し、ひとり親家庭の就労を支援するほか、母子・父子福祉センターの就業相談員を増員し、日曜日も含めて就業相談を実施する。

(一部新) 児童虐待法的対応推進事業(子ども・家庭局)	41,128千円
-----------------------------	----------

児童虐待に的確に対応するため、児童相談所の法的対応や介入型支援を強化するとともに、アセスメントツールの運用の定着を図る。また、医療現場において、医療従事者が児童虐待対応に必要な医療分野の知識を身につけるための研修を行い、早期対応につなげる。

(一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・家庭局) 317,673千円

三重県家庭的養護推進計画に基づき、児童養護施設の整備や、新たに「1中学校区1養育里親登録」に向けた取組を進める。また、児童養護施設等へのユニットリーダーの配置や児童指導員等の職員加配による入所児童への処遇改善、施設入所児童の里親委託の推進や委託後の支援の充実を図るための補助を行う。

(若者/結婚)

(新) 若年者正規雇用安定事業 (雇用経済部) 17,242千円

正規・非正規雇用等、就労形態に関する正しい知識を身に付けるためのセミナーや、インターンシップ等の具体的な就労確保の取組を進めることで、若年者の経済的基盤を確立し、雇用の安定化を図る。

(9,144千円)

(一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・家庭局) 6,582千円

結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、「みえ出逢いサポートセンター」による情報提供のほか、企業における出逢い支援や、新たに結婚支援に係るフォーラムを開催する。

(妊娠・出産)

(一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局) 440,405千円

不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療・男性不妊治療・不育症治療に一般不妊治療を加えた総合的な支援を行う。また、不妊症看護認定看護師資格取得に係る費用を助成し、不妊症看護の質の向上を図る。

(8,761千円)

(新) 乳幼児の事故予防等推進事業 (子ども・家庭局) - 千円

乳幼児の不慮の事故等による死亡を減少させるため、関係機関による検討会やスキルアップのための研修を行うとともに、保護者への啓発を行う。

(子育て)

(一部新) 保育士・保育所支援センター事業 (子ども・家庭局)

15,490千円

保育士・保育所支援センターにて就職フェア等を開催するほか、新たに潜在保育士の就職相談や保育士の就業継続支援研修を実施する。また、保育士養成のため、修学資金貸付制度を創設し、保育士確保に向けた取組を進める。

(一部新) 放課後児童対策事業費補助金 (子ども・家庭局)

(545,408千円)

535,340千円

放課後児童クラブの整備・運営費や、その環境整備に必要な経費について補助を行うほか、小規模クラブへの運営費補助の拡充等を行う。また、ひとり親家庭に係る放課後児童クラブ利用料への補助制度を創設するとともに、放課後児童支援員の認定研修を実施する。

(13,581千円)

(新) 子育て家庭応援事業 (子ども・家庭局)

245千円

子育て家庭等を支える人材の育成、とりわけ祖父母世代の方が子育て支援を行うための講座を開催するなど、子育て家庭のニーズに応じたきめ細かな取組を進めるほか、三重県子ども条例等に基づき、子どもや家庭に関する課題等を調査し、「みえの子ども・家庭白書2015 (仮称)」としてとりまとめる。

(9,853千円)

(一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・家庭局)

164千円

「みえの育児男子プロジェクト」の取組として、子育て中の男性同士が情報交換やアドバイス等を行えるネットワークである「みえの育児男子倶楽部 (仮称)」の活動を推進する。また、自然体験を通じて子どもの生き抜く力を育むことを主眼とした親子キャンプの実施や、野外体験保育の必要性についての検討などを行う。

(働き方)

(新) 女性の就労継続支援事業 (雇用経済部)

5,424千円

企業と女子学生やパート労働者との意見交換会や、離職した女性の再就職支援等により、子育てと仕事を両立しながら働き続けることを希望する女性が、それを実現できるような環境づくりを支援する。

(一部新) マタハラ、パタハラのない職場づくり事業 (環境生活部)

(2, 508千円)

738千円

マタハラ、パタハラの防止に向けた企業等の取組を促すため、出産や子育てへの肯定的な意識の醸成につながるファミリーデーの実施経費の一部を助成する。また、大学生等を対象に、就職後のマタハラ、パタハラの防止に向けた啓発を行う。

(県民の意識の高まり、環境の整備等)

(一部新) 少子化対策県民運動等推進事業 (子ども・家庭局)

(9, 692千円)

1, 336千円

結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域づくりをめざして、少子化対策に関する県民運動を展開するとともに、子育てと仕事の両立支援を図るため、企業子宝率調査や企業等が実施するライフプランセミナーへの支援などを行う。

複雑化・深刻化する危機に備える緊急的な取組

※上段 () は平成26年度2月補正予算を含む額。

(激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化)

土砂災害に備えた対策の推進 (「砂防整備交付金事業費」等の一部) (公共)

(県土整備部)

(3, 507, 994千円)

2, 982, 994千円

土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、砂防堰堤や擁壁等、土砂災害防止施設の整備を行うとともに、土砂災害警戒区域の指定を行うための基礎調査を実施する。

河川堆積土砂対策事業 (公共) (県土整備部)

260, 000千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、市町と情報共有しながら堆積土砂の撤去を進めるとともに、砂利採取を活用した土砂撤去を行う。

公共土木施設の老朽化対策の推進（「公共土木施設維持管理費」等の一部）

（公共）（県土整備部）	（4,069,385千円）
	4,046,138千円

県民の安全・安心を確保するため、公共土木施設の老朽化対策として、緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度に完了させるとともに、メンテナンスサイクルにより効率的な修繕・更新等を進める。

土地改良施設（排水機場）の緊急整備（「基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費」）（公共）（農林水産部）	624,265千円
---	-----------

排水機場等の土地改良施設について、機能診断や耐震調査を行い、施設の耐震整備や長寿命化対策等を行う。

	（18,495千円）
（新）地域防災力連携強化促進事業（防災対策部）	－ 千円（再掲）

（貧困の連鎖解消等のためのセーフティネット機能強化）

（新）子どもの貧困対策計画策定事業（子ども・家庭局）	4,464千円 （再掲）
----------------------------	-----------------

（新）生活困窮者自立支援事業（健康福祉部）	41,854千円
-----------------------	----------

生活困窮者自立支援法に基づき、県所管地域（郡部）において生活困窮者の相談等に適切に応じ、家計等に関するきめ細かな相談支援や就労準備支援など、早期の自立支援を行う。また、貧困の連鎖防止のため、生活困窮家庭の子どもに対し学習支援を行う。

家族再生・自立支援事業（子ども・家庭局）	11,011千円
----------------------	----------

児童養護施設に入所する児童等に対する学習支援など、要保護児童の自立を支援するとともに、処遇向上や家庭復帰に向けた取組を進める。

スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）	221,846千円
学びの環境づくり支援事業（教育委員会）	25,724千円

子どもの貧困対策、不登校、いじめなどの問題行動等に対応するため、スクールカウンセラーを県内全ての中学校区（中学校 157 校、小学校 338 校）及び県立高等学校 36 校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを派遣し、社会福祉等関係機関と連携して援助を行うなど支援体制の充実を図る。

（急速に拡大している県民の日常生活に潜む脅威への緊急的な対応）

（新）ストーカー・DV被害者等保護対策事業（警察本部）	4,366千円
-----------------------------	---------

ストーカー・DV事案に対し、警戒監視システムの整備など、被害者等の安全確保や加害者の検挙措置を講じ、被害の未然防止・拡大防止を図る。

（新）性犯罪・性暴力被害者支援事業（環境生活部）	10,198千円
--------------------------	----------

性犯罪・性暴力被害者が相談しやすいよう女性の相談員が対応する専門の窓口を設置し、各地域の産婦人科連携病院の協力による初期の処置への支援や必要に応じた精神科医の紹介、関係機関・団体等と連携した心理相談、法律相談などを行うことにより被害者の心身の健康の回復を図る総合的な支援体制（ワンストップ支援センター）を整備する。

（新）子ども・女性の安全確保推進事業（警察本部）	13,227千円
--------------------------	----------

子ども・女性が性犯罪やその前兆事案である声掛け、つきまとい事案等の被害に遭わない生活環境を確保するため、モデル事業として街頭防犯カメラの整備を行う。

（新）インターネットバンキング不正送金事犯対策事業（警察本部）	3,543千円
---------------------------------	---------

インターネットバンキング不正送金事犯に対処するため、金融機関を対象とした研修会を開催するとともに、不正送金疑似体験用コンテンツを作成するなど県民に広報啓発を行うことで、被害の未然防止を図る。

（新）危険ドラッグ緊急対策事業（警察本部）	27,746千円
-----------------------	----------

危険ドラッグの根絶を図るため、関係機関と連携し、危険性についての啓発強化、取締りの徹底を行うとともに、鑑定の迅速化、立証のための記録化を進めるため、鑑定機器等の整備を行う。

「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

※上段（ ）は平成26年度2月補正予算を含む額。

	(226本)		(41,626百万円)
「選択・集中プログラム」	事業本数	211本	事業費計
			40,201百万円
	(147本)		(36,717百万円)
I 緊急課題解決プロジェクト	137本		35,528百万円
	(55本)		(4,365百万円)
II 新しい豊かさ協創プロジェクト	52本		4,215百万円
	(24本)		(544百万円)
III 南部地域活性化プログラム	22本		458百万円

I 緊急課題解決プロジェクト

〈緊急課題解決Ⅰ 命を守る緊急減災プロジェクト〉

新たな防災・減災対策推進事業（防災対策部） 11,161千円

三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画（仮称）」で位置づける地震・津波対策及び風水害対策を推進する。また、「三重県業務継続計画（BCP）」及び「三重県復興指針（仮称）」を新たに策定する。

（一部新）地域減災対策推進事業（防災対策部） 226,244千円

地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援する。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図るため、新たに津波避難施設整備等に対する支援制度を創設する。

大規模建築物耐震対策促進事業（県土整備部） 119,935千円

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するため、不特定多数が利用する大規模建築物等に対して、耐震診断及び耐震改修の支援を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（「海岸高潮対策（海岸）費」等の一部）	
（公共）（県土整備部）	（2,070,500千円）
	1,612,500千円
河川施設緊急地震・津波対策事業（「河川整備交付金事業費」等の一部）	
（公共）（県土整備部）	961,250千円

海岸堤防の耐震対策を進めるとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進める。また、津波浸水予測区域内の河川堤防における脆弱箇所（183箇所）について、緊急に補強を行うとともに、河川堤防、大型水門・排水機場について耐震対策を進める。

〈緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト〉

	（1,183,000千円）
命を支える道づくり事業（公共）（県土整備部）	1,100,000千円

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」を確保するとともに、紀伊半島のミッシングリング解消に向け、国道42号熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、新宮紀宝道路等の整備促進を図るとともに、未事業化区間（熊野～紀宝）の早期事業化に努める。

	（9,513,109千円）
地域を支える道づくり事業（公共）（県土整備部）	9,407,109千円

産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応するため、交通渋滞の解消に資する新名神高速道路や東海環状自動車道、国道23号中勢バイパス、国道1号北勢バイパス等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

〈緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト〉

（一部新）医師確保対策事業（医療対策局）	754,751千円
----------------------	-----------

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院等の魅力向上支援、女性が働きやすい医療機関認証制度など女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。

(一部新) 医師等キャリア形成支援事業 (医療対策局) 77,665千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等の若手医師を対象とした後期臨床研修プログラムを運用するとともに、医療分野における国際連携等に取り組む。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に三重県地域医療研修センターにおいて実践的・特徴的な研修等を実施する。

(一部新) 看護職員確保対策事業 (医療対策局) 236,842千円

多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける、医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣などの取組を通じて、看護職員をはじめとする医療従事者の離職防止、復職支援を図る。また、就業先の偏在是正や助産実践能力の向上を図るため、助産師出向システムの導入を進める。

〈緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト〉**戦略産業雇用創造プロジェクト事業 (雇用経済部) 462,874千円**

地域における雇用創出を図っていくため、産学官金で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援する。

(新) 若年者正規雇用安定事業 (雇用経済部) 17,242千円 (再掲)**(新) 女性の就労継続支援事業 (雇用経済部) 5,424千円 (再掲)****(35,208千円)****(新) 移住相談センター開設事業 (地域連携部) ー千円 (再掲)****(51,135千円)****(一部新) 福祉人材センター運営事業 (健康福祉部) 37,879千円**

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。さらに、介護の職場に関心のある学生や離職者に加え、潜在的有資格者やシニア層にも実際の職場を体験する機会を提供し、介護への理解を深め、就職してもらうことで、介護人材の確保と定着を促進する。

(一部新) 福祉・介護人材確保緊急支援事業 (健康福祉部)

(51, 330千円)
7, 266千円 (再掲)

〈緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト〉

(新) 子育て家庭応援事業 (子ども・家庭局)

(13, 581千円)
245千円 (再掲)

(一部新) 家庭的養護推進事業 (子ども・家庭局)

314, 673千円 (再掲)

(一部新) 放課後児童対策事業費補助金 (子ども・家庭局)

(545, 408千円)
535, 340千円 (再掲)

(一部新) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局)

440, 405千円 (再掲)

〈緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト〉

(新) 障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部)

6, 823千円

障がい者雇用を県民総参加で推進するため、推進活動の核となる人材の育成や、障がい者の職場定着に関する支援、企業への啓発、企業間連携ネットワークの構築に取り組む。

(一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 (健康福祉部) 177, 920千円

障害保健福祉圏域毎に設置している総合相談支援センターにおいて、障がい児(者)や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等に関する専門性の高い相談事業を行う。また、市町・事業所等の支援機能を強化するため、新たに発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置する。

こども心身発達医療センター（仮称）整備事業（子ども・家庭局）	644,349千円
特別支援学校施設建設事業（教育委員会）	127,099千円

「三重県こども心身発達医療センター（仮称）」及び併設する特別支援学校の整備に向けて、建築工事を実施するとともに、運営面の検討、関係機関との連携を進める。

〈緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト〉

首都圏営業拠点推進事業（雇用経済部）	99,023千円
--------------------	----------

首都圏営業拠点「三重テラス」を管理し、効果的に運営するため、定量的な成果を把握するほか、来館者や事業者等に対するアンケートなど「三重テラス」の評価を調査し、運営改善などにつなげる。

ミラノ国際博覧会出展事業（雇用経済部）	63,435千円（再掲）
---------------------	--------------

農林水産物・食品輸出イノベーション事業（農林水産部）*雇用経済部へ移管	5,779千円
-------------------------------------	---------

台湾やアセアンをターゲットに三重県物産展を開催し、消費者ニーズの把握と継続取引をめざすとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを県内へ招へいすることで、B to Bの商談機会を確保することにより、県産品の輸出拡大を図る。

みえフードイノベーション総合推進事業（農林水産部）	215,204千円
	169,504千円（再掲）

〈緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト〉

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）	6,032千円
--------------------	---------

国際的な競争力や先端の技術等を有する外資系企業の誘致に向け、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会やジェトロなどの関係機関と連携しながら、これまでの海外ミッションで構築したネットワークを活用し、県内の操業環境に関する情報発信などを積極的に進める。

県内中小企業海外展開促進事業（雇用経済部） 27,589千円

中国及びアセアン地域を対象にした海外展開支援拠点を活用するとともに、産学官金が一体となって設置した「みえ国際展開推進連合協議会」を核として、本県がネットワークを有する国・地域との連携・交流の機会を創出し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を促進する。

(新) 航空宇宙産業海外連携事業（雇用経済部） (49,523千円)
— 千円（再掲）

(新) 航空宇宙産業振興事業（雇用経済部） (41,916千円)
26,639千円（再掲）

〈緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト〉

獣害につよい地域づくり推進事業（農林水産部） 662,250千円
地域捕獲力強化促進事業（農林水産部） 19,013千円

獣害対策に取り組む地域を支援するため、地域リーダーの確保・育成や侵入防止柵の整備促進を行うほか、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位でとりまとめた「獣害対策カルテ」を活用して獣害対策につよい地域づくりを進める。また、企業等と連携して開発した大量捕獲わな等の普及や捕獲技術の向上などに取り組み、地域での捕獲力を強化する。

みえの獣肉等流通促進事業（農林水産部） (5,692千円)
— 千円

獣肉等の需要を拡大するため、獣肉の品質、量の確保や施設整備の支援、企業と連携した新商品の開発・販売、首都圏での販売促進を行う。また、「みえジビエ登録制度」の普及啓発、「みえジビエ協議会（仮称）」の運営支援など、獣肉の処理・供給体制の整備を進める。

〈緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト〉

環境修復事業費（廃棄物対策局） 3,736,215千円

生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案（桑名市五反田、桑名市源十郎新田、四日市市大矢知・平津、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て引き続き恒久対策を実施する。

II 新しい豊かさ協創プロジェクト

〈新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト〉

みえの学力向上県民運動推進事業（教育委員会） 3, 690千円

子どもたちの学力向上の取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催する。また、県民運動を総括するとともに4年間の取組を共有・発信し、学力向上の取組を一層充実させるため、「成果発表県民大会」を開催する。

（一部新）「確かな学力」を育む総合支援事業（教育委員会）

56, 877千円

学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートを活用し、指導改善を行う。また、学力向上アドバイザーの派遣により、授業改善にかかる指導体制の充実を図るとともに、県内全ての公立小中学校を指導主事等が計画的に訪問し、学校が行う学力向上の取組を支援する。

小学校における英語コミュニケーション力向上事業（教育委員会）

9, 899千円

子どもたちの英語コミュニケーション能力を育成するため、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築、フォニックスやレゴブロックを活用した授業の実施、教職員を対象とした学習指導方法の研修などを行う。

〈新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト〉

（一部新）競技スポーツジュニア育成事業（スポーツ推進局）

75, 134千円（再掲）

（新）障がい者スポーツ推進事業（健康福祉部）

40, 056千円

平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や基本方針の策定などの準備を進めるとともに、出場する選手や支援する指導員、審判員等の養成・強化に取り組む。また、国内外で活躍する国内選手の練習場として、県内施設を積極的に提供し、県内選手の指導や指導員等の選手対応経験の蓄積を図りながら、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致を行う。

（一部新）みえのスポーツ地域づくり推進事業（スポーツ推進局）

（11, 879千円）

1, 87.9千円（再掲）

〈新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト〉

バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業（雇用経済部）

2, 505千円

再生可能なバイオマスから燃料や化成品などの製造を行うバイオリファイナリー研究開発プロジェクトを推進するとともに、調査研究が進むメタンハイドレートや、二次エネルギーとして期待される水素の利活用の可能性を探り、これらを連携させながら、新たなエネルギー産業の活性化を図る。

新エネルギー導入促進事業（雇用経済部）

25, 197千円

環境・エネルギー分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスの変革を促進する「みえスマートライフ推進協議会」を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルにつながるプロジェクト化を図る。また、市町等地域コミュニティ単位で取り組む新エネルギーを活用したまちづくりや事業所等の新エネルギー導入の支援を行う。

（一部新）ICT利活用産業活性化推進事業（雇用経済部）

1, 789千円

ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくための「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ等を活用した観光・健康分野などにおける新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進める。また、食のクラスター形成に関し、ICT・ビッグデータの効果的な活用に向けた課題について検討を行う。

〈新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト〉

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光局）

162, 700千円（再掲）

（115, 777千円）

（新）海外誘客推進プロジェクト事業（観光局）

— 千円（再掲）

（6, 126千円）

（新）みえのバリアフリー観光推進事業（観光局）

— 千円

新たに作成したバリアフリー観光ガイドブックを活用し、バリアフリー観光情報の発信や地域の観光案内所等と連携したコンシェルジュ機能を強化する。また、NPOや市町、観光事業者、福祉関係団体などと連携し、ネットワーク構築やバリアフリー観光の機運醸成を図る。

〈新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト〉

高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業（戦略企画部）

1, 254千円

県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進める。

コミュニケーション施策推進事業（環境生活部）

11, 002千円

多言語ホームページの対応言語を現在の4言語にフィリピン語・中国語を加えた6言語に増やすなど、行政・生活情報の提供の充実を図る。また、日本語指導ボランティアの育成を図り、外国人住民のコミュニケーション力の向上を支援するとともに日本語教室間のネットワーク化を進める。

III 南部地域活性化プログラム

南部地域活性化基金活用事業（南部地域活性化局）

41, 694千円

移住交流推進事業（南部地域活性化局）	1, 098千円
第一次産業の担い手確保対策事業（南部地域活性化局）	750千円
出逢い・結婚支援事業（南部地域活性化局）	1, 350千円
子どもの地域学習推進事業（南部地域活性化局）	1, 313千円
幹線道路を活用した誘客促進事業（南部地域活性化局）	6, 500千円
（一部新）東紀州魅力アップ促進事業（南部地域活性化局）	3, 460千円
伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（南部地域活性化局）	4, 902千円
企業立地セミナー開催事業（南部地域活性化局）	2, 000千円
地域の企業と大学生マッチング支援事業（南部地域活性化局）	675千円
（新）マーケティングを活用した特産品開発事業（南部地域活性化局）	3, 175千円
（新）ふるさと納税南部まるごと発信事業（南部地域活性化局）	4, 000千円
集落等自立活性化推進事業（南部地域活性化局）	2, 252千円
人材育成推進事業（南部地域活性化局）	1, 219千円
地域資源を活用した雇用創出事業（南部地域活性化局）	4, 000千円
（新）南部の輝くライフスタイル発信事業（南部地域活性化局）	5, 000千円

南部地域活性化基金を活用し、若者の働く場の確保や移住・定住の促進、交流人口の増、集落の活性化など地域の特性を生かした取組を支援するとともに、地域を支える人材の育成に取り組むことで、地域が主体となって南部地域の活性化を推進するための仕組みづくりを進める。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

※上段（ ）は平成26年度2月補正予算を含む額。

(国体・障害者スポーツ大会・インターハイの開催に向けた取組)

第76回国民体育大会開催準備事業（スポーツ推進局） 43,243千円

第76回国民体育大会の本県開催に向け、開催申請に必要な協議や手続きを進めるとともに、申請に併せて提出する「開催基本構想」を策定する。あわせて、国体の愛称等の募集や「輸送・交通」、「宿泊・衛生」といった具体の取組項目における基本方針等の決定、競技役員等の養成など準備を進める。

三重県国民体育大会運営基金積立金（スポーツ推進局） 800,541千円

第76回国民体育大会の本県開催に備えるため、運営基金への積み立てを行う。

(新) 障がい者スポーツ推進事業（健康福祉部） 40,056千円（再掲）

(一部新) 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）
33,575千円

平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会の本県開催に向けて、準備委員会を設立し、組織をさらに拡大した実行委員会を設置する。また、環境整備が必要な高校運動部活動の備品等の整備を行う。

(平和啓発の推進)

(新) 戦後70周年記念事業（戦略企画部） 7,260千円

戦争の悲惨さと平和への想いを次世代につなぐため、「平和の集い（仮称）」を開催するとともに、戦争体験者の貴重な体験談などを記録として保存するほか、三重県総合博物館での展示を行うなど、戦後70周年記念事業を実施する。

(質の高い情報発信と広聴機能の充実)

(26,889千円)

(新) 広聴広報アクションプラン推進事業 (戦略企画部) 22,266千円

質の高い情報発信と県民の皆さんとのコミュニケーションの向上を図るため、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、外部専門家のノウハウの活用などによる効果的・効率的な広報活動の展開や、プロモーション用のポータルサイトの構築、新しい広聴システムの導入等を行う。

(動物愛護の推進)

(一部新) 小動物管理費 (健康福祉部) 136,934千円

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を適正に実施するとともに、第2次三重県動物愛護管理推進計画の目標を達成するために必要となる「三重県動物愛護管理センター」の整備を行うため、その設計に着手する。

(職業教育等の充実)

(新) 全国産業教育フェア実行委員会支援事業 (教育委員会)

18,330千円

(新) 第10回国際地学オリンピック日本大会関係事業 (教育委員会)

(「志」と「匠」の育成推進事業費の一部)

900千円

職業教育の充実と発展を促進するため、全国産業教育フェア三重大会を開催する。また、平成28年度に本県で開催予定の第10回国際地学オリンピック日本大会の広報宣伝を行う。

平成27年度 当初予算 総括表 (一般会計)

	H25 当初	H26 当初 (A)	H27 当初 (B)	(単位:億円、%)		備考	(単位:億円、%)		(単位:億円、%)		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)		H26 当初 + 2月補正 (C)	H27 当初 + 2月補正 (D)	増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
歳 入	県税	2,065	2,213	2,533	320	14.5		2,213	2,533	320	14.5
	地方譲与税	276	327	310	▲ 17	▲ 5.1		327	310	▲ 17	▲ 5.1
	地方交付税	1,352	1,384	1,349	▲ 35	▲ 2.5		1,386	1,352	▲ 34	▲ 2.5
	国庫支出金	768	708	703	▲ 5	▲ 0.7		787	741	▲ 46	▲ 5.8
	県債	1,215	1,199	1,082	▲ 118	▲ 9.8		1,237	1,094	▲ 142	▲ 11.5
	うち 臨時財政対策債	653	588	484	▲ 104	▲ 17.7		588	484	▲ 104	▲ 17.7
	退職手当債	48	90	72	▲ 18	▲ 20.0		90	72	▲ 18	▲ 20.0
	その他	1,074	1,070	1,138	69	6.4		1,031	1,141	111	10.7
	うち 基金繰入金	391	348	230	▲ 118	▲ 33.9		306	231	▲ 75	▲ 24.5
	歳入合計	6,749	6,901	7,116	215	3.1		6,981	7,173	192	2.7

	H25 当初	H26 当初 (A)	H27 当初 (B)	(単位:億円、%)		備考	(単位:億円、%)		(単位:億円、%)		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)		H26 当初 + 2月補正 (C)	H27 当初 + 2月補正 (D)	増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
歳 出	義務的経費	4,175	4,249	4,284	35	0.8		4,249	4,285	35	0.8
	人件費	2,126	2,179	2,162	▲ 18	▲ 0.8		2,179	2,162	▲ 17	▲ 0.8
	社会保障関係経費	921	930	945	14	1.6		930	945	14	1.6
	公債費	1,129	1,140	1,178	38	3.3		1,140	1,178	38	3.3
	消費的経費	1,489	1,607	1,968	361	22.5		1,620	1,992	373	23.0
	投資的経費	1,085	1,044	863	▲ 181	▲ 17.3		1,112	896	▲ 216	▲ 19.4
	歳出合計	6,749	6,901	7,116	215	3.1		6,981	7,173	192	2.7
	公債費除き	5,621	5,761	5,938	177	3.1		5,841	5,995	154	2.6

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、215億円、3.1%の増(実質1.3%の減)

- ◆ 平成27年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の215億円、3.1%増の7,116億円
ただし、地方消費税の税率引き上げの平年度化による地方消費税都道府県清算金・市町交付金の増加分を除くと、対前年度当初予算比1.3%の減
これは、骨格的予算として編成していることによるもの

なお、平成26年度2月補正予算（基金積立金除き）を合わせたベースの比較では、対前年度予算額の192億円、2.7%増の7,173億円
地方消費税都道府県精算金・市町交付金の増加分除きでは1.6%減

（単位：億円、%）

	H22	H23.6	H24	H25	H26	H27
当初予算額	6,763	6,830	6,693	【6,945】 6,749	【6,981】 6,901	【7,173】 7,116
対前年度比	▲1.1	1.0	▲2.0	【3.8】 0.8	【0.5】 2.2	【2.7】 3.1

※ H25, 26, 27の【 】は前年度2月補正予算を合わせたベースの予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度320億円、14.5%の増

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の320億円、14.5%増の2,533億円
法人事業税については、国や地方が取り組んでいる経済政策効果等により法人業績が好調なことに加え、税率引き上げの影響を受け、対前年度予算額の102億円、26.8%増の480億円、地方消費税については、税率引き上げなどの影響から、対前年度予算額の239億円、55.1%増の674億円

（法人事業税の推移：H24当初343億円、H25当初321億円、H26当初379億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
当初予算額	2,005	2,061	2,067	2,065	2,213	2,533
対前年度比	▲11.4	2.8	0.3	▲0.1	7.2	14.5

地方譲与税は、対前年度17億円、5.1%の減

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別税の税率引き下げに伴う地方法人特別譲与税の減などにより、対前年度予算額の17億円、5.1%減の310億円

**地方交付税は、対前年度35億円、2.5%の減
臨時財政対策債を加えると、対前年度139億円、7.0%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度予算額の35億円、2.5%減の1,349億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度予算額の104億円、17.7%減の484億円
なお、合計では、対前年度予算額の139億円、7.0%減の1,833億円

県債は、対前年度118億円、9.8%の減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度予算額の118億円、9.8%減の1,082億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の142億円、11.5%減の1,094億円

基金繰入金は、対前年度118億円、33.9%の減

- ◆ 基金繰入金は、対前年度予算額の118億円、33.9%減の230億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の75億円、24.5%減の231億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度35億円、0.8%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度予算額の35億円、0.8%増の4,284億円
人件費は、対前年度予算額の18億円、0.8%減の2,162億円
社会保障関係経費は、対前年度予算額の14億円、1.6%増の945億円
ただし、一般財源ベースでは約7億円、0.8%の増

公債費は、対前年度予算額の38億円、3.3%増の1,178億円

消費的経費は、対前年度361億円、22.5%の増

- ◆ 消費的経費は、対前年度予算額の361億円、22.5%増の1,968億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の373億円、23.0%増の1,992億円

増額の要因は、地方消費税都道府県清算金で214億円の増、地方消費税市町交付金で92億円の増 一方で私立高等学校等振興補助金で、「骨格的予算」として当面の執行が円滑に行われるよう、平成26年度当初予算額の60%を機械的に計上したことによる19億円の減など

投資的経費は、対前年度181億円、17.3%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度予算額の181億円、17.3%減の863億円
なお、平成26年度2月補正を合わせたベースでは、対前年度予算額の216億円、19.4%減の896億円

投資的経費のうち公共事業については、「骨格的予算」として当面の執行が円滑に行われるよう、平成26年度当初予算額の80%程度を機械的に計上